

衆議院選総評

今回の衆議院選のホームページ・選挙公報・選挙チラシに掲載した政治スタンスで、利益至上主義経済・資本主義経済としての日本経済は末期症状であると述べた。選挙演説では更に踏み込み、利益至上主義経済・資本主義経済としての日本経済は世界ではじめて末期症状に至り終わっていると言った。その通りに日本経済は基本的に終わっている。

この状況下での衆議院総選挙、自民党が圧勝した。しかし、自民党の政権運営は民主党と大差のないものとなろう。なぜなら、それは述べている通り、政治のバックグラウンドとしての日本経済が終わっているからである。自民・民主・維新等その他、唯一神又吉イエスの世界経済共同体党以外の政党はその日本経済に埋没するのみの政党であり、彼らに日本政治・日本経済を任せては日本の破綻・破滅となる

よって、これからの日本経済の道は、唯一神又吉イエスの「公平・平等の原理・原則」による「共同の所有・生産・消費制経済」の唯一神又吉イエスの世界経済共同体日本しかない。そこへ向けて先ず大企業を業種別に連盟化し、中小企業も業種別に組合化する。その指導けん引役を国としての経産省がする。連盟・組合に於いて、資金・技術・人事等の協力ができ、唯一神又吉イエスの共同の所有・生産・消費制経済に向けてであるから、終身雇用の社是もできて、日本経済・世界経済（円高問題等）の状況に応じて役員報酬・従業員給与の上げ下げも可能になる。この大企業連盟・中小企業組合により、各企業が倒産・円高・企業流出・中小企業への値下げ圧力等への対抗ができて、各企業活動が活性化・安定化する。この経済が（1）勤勉さ（2）まとまり・組織力（3）諸々の技術・能力という特色を持つ日本人のほんとうの経済である。

自民党総裁安倍晋三の日銀対策・公共事業・超金融緩和・インフレーターゲット等は、述べた利益至上主義経済・資本主義経済としての日本経済の終幕を知らないが故のものであり、危険な橋となろう。

本総評の内容は来夏の参議院選で明確な答えが出るように頑張りたい。